

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	2,727,000	2,760,732	△33,732	
	就労支援事業収入	20,616,000	21,053,563	△437,563	
	障害福祉サービス等事業収入	1,088,230,000	1,083,164,803	5,065,197	
	経常経費寄附金収入	4,625,000	5,065,032	△440,032	
	受取利息配当金収入	52,000	58,833	△6,833	
	その他の収入	8,337,000	8,918,304	△581,304	
	事業活動収入計(1)	1,124,587,000	1,121,021,267	3,565,733	
	支出				
	人件費支出	790,713,000	765,466,507	25,246,493	
施設整備等による収支	事業費支出	129,785,000	117,312,479	12,472,521	
	事務費支出	127,628,000	117,961,311	9,666,689	
	就労支援事業支出	21,524,000	21,664,631	△140,631	
	支払利息支出	1,261,000	1,231,689	29,311	
	その他の支出	6,368,000	6,536,185	△168,185	
	事業活動支出計(2)	1,077,279,000	1,030,172,802	47,106,198	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,308,000	90,848,465	△43,540,465	
	収入				
	施設整備等補助金収入	6,880,000	6,550,000	330,000	
	施設整備等寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
その他の活動による収支	固定資産売却収入	10,000	10,760	△760	
	施設整備等収入計(4)	9,890,000	9,560,760	329,240	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,260,000	6,260,000	0	
	固定資産取得支出	60,131,000	55,622,328	4,508,672	
	施設整備等支出計(5)	66,391,000	61,882,328	4,508,672	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△56,501,000	△52,321,568	△4,179,432	
	収入				
	積立資産取崩収入	36,000,000	37,821,437	△1,821,437	
	その他の活動収入計(7)	36,000,000	37,821,437	△1,821,437	
予備費支出(10)	支出				
	積立資産支出	19,443,000	19,583,867	△140,867	
	その他の活動による支出	30,000	30,000	0	
	その他の活動支出計(8)	19,473,000	19,613,867	△140,867	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,527,000	18,207,570	△1,680,570	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,334,000	56,734,467	△49,400,467	
	前期末支払資金残高(12)	345,340,166	372,064,614	△26,724,448	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	352,674,166	428,799,081	△76,124,915	

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	2,760,732		2,760,732
	就労支援事業収益	21,053,563	20,003,518	1,050,045
	障害福祉サービス等事業収益	1,083,164,803	970,336,798	112,828,005
	経常経費寄附金収益	5,065,032	6,842,418	△1,777,386
	サービス活動収益計(1)	1,112,044,130	997,182,734	114,861,396
	費用			
	人件費	782,625,601	671,550,473	111,075,128
	事業費	117,312,479	125,015,321	△7,702,842
	事務費	117,961,311	108,273,015	9,688,296
サービス活動増減の部	就労支援事業費用	21,597,231	20,418,890	1,178,341
	減価償却費	57,213,779	40,963,382	16,250,397
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△22,073,506	△16,797,994	△5,275,512
	サービス活動費用計(2)	1,074,636,895	949,423,087	125,213,808
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,407,235	47,759,647	△10,352,412
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	58,833	81,985	△23,152
	その他のサービス活動外収益	8,918,304	9,357,788	△439,484
	サービス活動外収益計(4)	8,977,137	9,439,773	△462,636
	費用			
	支払利息	1,231,689	1,066,468	165,221
	その他のサービス活動外費用	6,536,185	6,364,661	171,524
	サービス活動外費用計(5)	7,767,874	7,431,129	336,745
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,209,263	2,008,644	△799,381
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,616,498	49,768,291	△11,151,793
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	6,550,000	137,501,380	△130,951,380
	施設整備等寄附金収益	3,000,000	622,000	2,378,000
	固定資産売却益	10,759		10,759
	特別収益計(8)	9,560,759	138,123,380	△128,562,621
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5		5
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△30,000		△30,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,550,000	137,501,380	△130,951,380
	特別費用計(9)	6,520,005	137,501,380	△130,981,375
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,040,754	622,000	2,418,754
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		41,657,252	50,390,291	△8,733,039
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	715,541,249	565,150,958	150,390,291
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	757,198,501	615,541,249	141,657,252
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	36,000,000	135,000,000	△99,000,000
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	35,000,000	△25,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	783,198,501	715,541,249	67,657,252

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	138,773,677	300,915,177	△162,141,500
現金預金	523,511,337	630,993,731	△107,482,394	事業未払金	86,241,295	254,378,779	△168,137,484
事業未収金	346,683,990	334,119,259	12,564,731	その他の未払金	0	14,772	△14,772
未収金	170,048,034	289,084,596	△119,036,562	1年以内返済予定設備資金借入金	5,260,000	6,260,000	△1,000,000
商品・製品	0	852	△852	職員預り金	7,005,794	3,435,749	3,570,045
商品・製品	7,400	11,100	△3,700	仮受金	335,250	37,300	297,950
原材料	1,122,517	1,051,417	71,100	賞与引当金	39,931,338	36,788,577	3,142,761
立替金	954,072	487,810	466,262				
前払費用	4,656,483	6,187,939	△1,531,456				
仮払金	38,841	50,758	△11,917				
固定資産	1,354,574,204	1,374,373,231	△19,799,027	固定負債	183,570,347	174,814,014	8,756,333
基本財産	961,562,161	662,530,044	299,032,117	設備資金借入金	106,820,000	112,080,000	△5,260,000
土地	64,928,136	64,928,136	0	退職給付引当金	76,600,347	62,734,014	13,866,333
建物	895,634,025	596,601,908	299,032,117	役員退職慰労引当金	150,000		150,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	322,344,024	475,729,191	△153,385,167
その他の固定資産	393,012,043	711,843,187	△318,831,144	純資産の部			
建物	73,328,412	374,264,539	△300,936,127	基本金	73,024,372	73,024,372	0
構築物	18,950,011	15,052,409	3,897,602	第1号基本金	73,024,372	73,024,372	0
機械及び装置	1	10,500	△10,499	国庫補助金等特別積立金	525,518,644	541,072,150	△15,553,506
車輦運搬具	12,939,204	11,069,323	1,869,881	その他の積立金	174,000,000	200,000,000	△26,000,000
器具及び備品	41,052,493	46,319,501	△5,267,008	修繕積立金	67,000,000	97,000,000	△30,000,000
権利	1,723,260	1,723,260	0	施設整備等積立金	107,000,000	103,000,000	4,000,000
ソフトウェア	505,009	682,432	△177,423	次期繰越活動増減差額	783,198,501	715,541,249	67,657,252
退職給付引当資産	68,638,053	60,875,623	7,762,430	(うち当期活動増減差額)	41,657,252	50,390,291	△8,733,039
修繕積立資産	67,000,000	97,000,000	△30,000,000				
施設整備等積立資産	107,000,000	103,000,000	4,000,000				
差入保証金	1,875,600	1,845,600	30,000	純資産の部合計	1,555,741,517	1,529,637,771	26,103,746
資産の部合計	1,878,085,541	2,005,366,962	△127,281,421	負債及び純資産の部合計	1,878,085,541	2,005,366,962	△127,281,421

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 一兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金 一役員報酬等に関する規程(第4章退任慰労金)に基づき期末要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成30年度より 事業年度の負担相当額を役員退職慰労引当金に繰り入れている。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当本人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当本人は社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当本人は拠点区分が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当本人は公益事業の拠点区分が一つのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当本人は収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 拠点区分において作成する計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (7) 拠点区分資金収支明細書(会計基準 (別紙3⑩))
- (8) 拠点区分事業活動明細書(会計基準 (別紙3⑪))
- (9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 大地の家

「法人本部」(社会福祉事業)

「施設入所支援大地の家」(社会福祉事業)

「生活介護事業大地の家」(社会福祉事業)

「ショートステイ大地の家」(社会福祉事業)

「日中一時支援事業大地の家」(社会福祉事業)

「生活介護事業すたじおぼっち」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第2やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第3やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第4やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第5やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第6やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業第7やまゆりの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業あいすくりーむの家」(社会福祉事業)

「ショートステイあいすくりーむの家」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業バニラ」(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ショコラ」(社会福祉事業)

「生活介護かいのき」(社会福祉事業)

「共生型通所介護事業かいのき」(社会福祉事業)

「相談支援事業オアシス」(社会福祉事業)

「障害児等療育支援事業」(社会福祉事業)

「明石市障害者就労・生活支援センターあく」と(社会福祉事業)

「生活介護事業ふぁみりあ」(社会福祉事業)

「就労継続支援B型事業きずな」(社会福祉事業)

「ショートステイ翔」(社会福祉事業)

「就労移行支援事業こねくと」(社会福祉事業)

「就労定着支援事業こねくと」（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業のぞみ」（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業貴和」（社会福祉事業）
「生活介護事業双葉」（社会福祉事業）
「生活介護事業木の根学園ひまわり工房」（社会福祉事業）
「就労継続支援B事業木の根学園ひまわり工房」（社会福祉事業）
「ショートステイ木の根学園ひまわり工房」（社会福祉事業）
「生活介護事業木の根学園たんぼ工房」（社会福祉事業）
「就労継続支援B事業木の根学園たんぼ工房」（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,928,136	0	0	64,928,136
建物	596,601,908	378,234,328	79,202,211	895,634,025
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	662,530,044	378,234,328	79,202,211	961,562,161

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	269,232,310円
土地（基本財産）	40,214,000円
建物（基本財産）	325,474,803円
計	634,921,113円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	112,080,000円
計	112,080,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,476,747,782	581,113,757	895,634,025
小計	1,476,747,782	581,113,757	895,634,025
その他の固定資産			
建物	114,355,145	41,026,733	73,328,412
構築物	43,902,975	24,952,964	18,950,011
機械及び装置	1,050,000	1,049,999	1
車両運搬具	57,336,031	44,396,827	12,939,204
器具及び備品	107,723,490	66,670,997	41,052,493
小計	324,367,641	178,097,520	146,270,121
合計	1,801,115,423	759,211,277	1,041,904,146

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	170,048,034	0	170,048,034
合計	170,048,034	0	170,048,034

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「共同生活援助事業所 あいすくりーむの家・パニラ・ショコラ」「ショートステイ あいすくりーむの家」及び「生活介護・共生型通所介護事業 かいのき」の開設を行った。
・当該事業開設のために、「法人本部 サービス区分」の運用財産であるあいすくりーむの家（帳簿価格 69,264,231円）、パニラ（帳簿価格 49,865,227円）、ショコラ（帳簿価格 49,902,023円）、かいのき（帳簿価格 45,768,928）を移管し、各事業の基本財産に組み入れた。